

公立大学法人県立広島大学
業務の実績に関する評価結果
(案)

令和元年 8 月

広島県公立大学法人評価委員会

目 次

1	全体評価	1
2	項目別評価	3
3	業務の実績に関する評価結果	1 3

資料編

評価方法	2 1
用語説明	2 3

広島県公立大学法人評価委員会委員

分野	氏名	現職
大学運営	浅田 尚紀	兵庫県立大学副学長
企業連携 経営改善	木原 和由	株式会社サタケ代表取締役専務
教育研究	曾余田 浩史 ()	広島大学大学院教育学研究科教授
地域貢献	山川 肖美	広島修道大学人文学部教授
財務	福田 和恵	公認会計士

() : 委員長

1 全体評価

県立広島大学は、平成 17 年 4 月、県立 3 大学を再編・統合して開学し、平成 19 年 4 月、公立大学法人として設立された。「地域に根ざした、県民から信頼される大学」を基本理念として、設立団体である広島県が定めた中期目標を達成するため、地域社会で活躍できる実践力のある人材を育成するとともに、地域に根ざした高度な研究を行い、もって地域社会の発展に寄与することを使命としている。

第二期中期目標期間（平成 25 年度～平成 30 年度）では、第一期中期目標期間の実績を踏まえた上で、4 つの取組（実践力のある人材の育成、地域に根ざした高度な研究、大学資源の地域への提供と新たな知的資産の創造、大学運営の効率化）の達成に向け、第二期中期計画及び年度計画を策定して取り組んできた。

（第二期中期目標期間）

第二期中期目標期間の業務実績評価については、4 つの取組（大項目）のうち、3 項目が A 評価（「中期目標の達成状況が良好」）、1 項目が B 評価（「中期目標の達成がおおむね良好」）であることから、中期目標の達成状況は、全体として、おおむね良好であると評価できる。

第二期中期目標期間における主な取組としては、次のものが挙げられる。

- ・ 教育内容の質的向上・質的転換（アクティブ・ラーニングの推進）
平成 26 年度に文部科学省の「大学教育再生加速プログラム」の採択を受け、全学的にアクティブ・ラーニングの推進に取り組み、取組の推進役となる教員等を養成し、アクティブ・ラーニングを約 9 割の授業に導入するなど、学生の能動的な学修を促している。
- ・ 大学院教育に係る教育内容の充実（MBA の設置）
地域社会の高度な人材ニーズに応え、経済社会においてリーダーシップを発揮できる高度専門職業人を育成するため、平成 28 年 4 月に「経営専門職大学院経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻（HBMS）」を設置し、時代が要請するマネジメント力を養成する教育プログラムを提供するとともに、医療・防災等の地域課題の研究活動に取り組んでいる。
- ・ 国際化の推進（海外留学等の促進）
学生の国際感覚や異文化への理解を深めるため、平成 27 年度に設置した国際交流センターを中心として、海外の大学との提携や学生に対する支援を強化し、学生の海外派遣の促進と留学生の受入れ拡大に取り組んでいる。

なお、学校基本法に基づく認証評価機関による評価を平成 29 年度に受審し、「大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、大学改革支援・学位授与機構が定める大学評価基準を満たしている。」との評価を得るとともに、アクティブ・ラーナーの育成、地域課題解決等を担う人材の育成、教員業績評価制度などについて、優れた点として高い評価を受けている。

(平成30事業年度)

平成30事業年度の業務実績評価については、4つの大項目のうち、2項目がA評価(「年度計画の実施が順調」)、2項目がB評価(「年度計画の実施がおおむね順調」)であることなどを総合的に勘案すると、平成30事業年度の年度計画は、おおむね順調に実施されたものと評価できる。

平成30事業年度の主な取組としては、次のものが挙げられる。

- ・ 教育内容の質的向上・質的転換(アクティブ・ラーニングの推進)
全学的にアクティブ・ラーニングの導入を図り、平成30年度には、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業科目の割合が9割を超え、すべての学生が導入科目を受講している。
- ・ 一貫した学士課程教育の推進(国家試験合格率)
各学部において、総合教育センターと連携し、実践力を備えた学生の育成に向けて、国家資格の取得支援などの取組を進めた結果、何れの国家試験においても、全国平均を上回る高い合格率を達成し、管理栄養士・看護師・保健師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士及び精神保健福祉士では合格率が100%となっている。
- ・ 地域貢献・地域連携への学生の参加促進等(地域戦略協働プロジェクト等の推進)
県内の10自治体(7市1区2町)と包括連携協定を締結し、地域の課題解決を図る「地域戦略協働プロジェクト」に取り組むとともに、企業等との連携により商品開発を行うなど、学生参加による地域貢献・連携活動を活発化させている。

2 項目別評価

(1) 実践力のある人材の育成（教育の質の向上に関する目標）

第二期中期計画期間においては、企業や地域社会において活躍できる実践力のある人材の育成を目指し、全学的な教学マネジメントのもと、地域や社会の人材育成ニーズを踏まえた教育プログラムの編成、学生の能動的な学修の拡大、学修成果の検証・可視化、国際化の推進など、教育の質の向上に取り組んでいる。

教育に関する取組

（教員間の連携と協力による組織的教育の実施と大学教育の質的転換）

全学的なアクティブ・ラーニング¹を推進するため、平成26年度に文部科学省の大学教育再生加速プログラム事業²(平成26～31年度)の採択を受け、ファカルティ・ディベロッパー³や学修支援アドバイザー⁴の養成を図り、学生の能動的な学修を促している。

【ファカルティ・ディベロッパーと学修支援アドバイザーの養成人数（各年度）】

区 分	H27	H28	H29	H30	H30年度 活動人数
ファカルティ・ディベロッパー	36人	49人	16人	19人	66人
学修支援アドバイザー	30人	42人	93人	26人	101人

H30年度活動人数は、H27～30年度に養成した者のうち、H30年度に活動している教員・学生の数

こうした取組を通じて、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業科目の割合は、平成26年度の66.9%から平成30年度には92.9%まで上昇するとともに、平成30年度には、すべての学生が導入科目を受講している。

【アクティブ・ラーニングの導入率等】

区 分	H26	H27	H28	H29	H30
アクティブ・ラーニングを導入した 科目の割合	66.9%	72.3%	74.8%	67.2%	92.9%
アクティブ・ラーニング導入科目を 受講した学生の割合	84.7%	94.4%	92.1%	89.8%	100.0%

その結果、学生が主体的にグループワークを行うなど、学修に取り組む姿勢に変化が生じており、平成30年度に実施した教員調査では、導入科目の8割以上で、学生による議論の活発化、授業内容への思考の深化など、学生の学修姿勢が改善されたとの結果が出ている。

また、学生による自己評価においても、「自分で考える」「問いを立てる」「プレゼンテーション力」「コミュニケーション力」などの面で、力を伸ばすことができたと評価する学生が多くなっており、取組の成果が認められる。

今後のアクティブ・ラーニングの推進に当たっては、引き続き、教員・学生による評価結果や地域社会・企業の人材ニーズを踏まえ、効果的な手法について検討するとともに、高大接続の推進など初等中等教育における「学びの変革」に取り組んでいる広島県教育委員会との連携を更に強化し、より充実した取組となるよう努められたい。

(適正な成績評価と単位認定，シラバス等の充実)

成績評価については，教育の質の向上や学生の学修支援を目的として，GPA値⁵に基づく個別指導や成績優秀学生の表彰等を行ったほか，成績評価の指針・ガイドラインを定め，総合教育センターを中心として，運用状況を検証するなど，組織的な取組が進められており，成績評価・単位認定の客観性・妥当性の向上が図られている。

また，授業の事前準備や振り返りなど，学生の主体的な学修を促すため，各科目の位置付けや身に付けられる能力，成績評価方法，授業前後の課題やレポートの内容等を履修者にわかりやすく明示するなど，シラバス⁶の充実に取り組むとともに，平成30年度からはウェブサイトに掲載し，全学的なシラバスの共有化を進めている。

こうした取組の結果，学生の授業評価アンケートでは，シラバスの充実等により，「講義の目標が明確になった」「準備学修の明示により，予習復習の指針となった」「ホームページで確認できるので，利用しやすくなった」などの肯定的な回答が多く，学生の主体的な学びに寄与しているものと評価できる。

引き続き，学生の学修を支援する観点から，事前・事後学修の指示等シラバスの充実を図るとともに，ウェブサイトへの掲載を徹底するなど，取組を強化されたい。

(定員充足率の改善)

入学者の確保については，すべての学部で定員を充足しているものの，大学院では，総合学術研究科において，定員を満たしていない専攻があり，各専攻において，入学者確保に向けて，進学説明会やウェブサイト等による広報活動，学部生へのアンケート調査などに取り組んでいる。

また，生命システム科学専攻や情報マネジメント専攻では，留学生の総合学術研究科への受入れを拡大するため，英語により履修可能なイングリッシュトラック⁷を平成26年度から導入するとともに，情報マネジメント専攻では，平成28年度に経営管理研究科の開設等を踏まえ，定員の見直しを行ったほか，平成29年度から経営情報学部と連携し，「学士・修士5年一貫教育プログラム⁸」を導入している，

こうした取組の結果，定員充足率は改善傾向にあったものの，令和元年度の定員充足率は70.7%へ低下しており，学部生や教員へのアンケート調査等により課題を把握し，その改善を図るとともに，他大学の学部生を含めた周知や広報活動など，入学者の確保に向けた取組を強化されたい。

【総合学術研究科の定員充足率】

区 分	数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	R1
総合学術研究科全体	100%	80.0%	74.1%	104.0%	90.7%	104.0%	70.7%
4月入学		67人	63人	77人	66人	66人	45人
秋季入学		1人	0人	1人	2人	12人	8人
合 計		68人	63人	78人	68人	78人	53人
(定員)		85人	85人	75人	75人	75人	75人

学士課程教育に関する取組

(一貫した学士課程教育の推進)

各学部においては、総合教育センターと連携して効果的な教育を実施し、実践力を備えた学生を育成するため、少人数の授業やフィールドワークの実施、外国語検定等の受検促進、国家資格や教員免許の取得支援等の取組を進めている。

人間文化学部健康科学科では、国家資格に関連する授業科目についてのきめ細かな履修指導など、国家資格取得のための取組を強化するとともに、学生アンケートを通じた学修内容や学修環境の改善に取り組んでいる。

保健福祉学部では、キャリア関係授業や模擬患者実習等を通じ、保健福祉職を志す学生のヘルスサポーター・マインドの醸成を図っている。

また、平成 28 年度に作業療法士の資格試験合格率(77.8%)が、当該年度の全国平均(83.7%)を下回った際には、学生への個別指導や試験対策を強化するなど、学科教員を挙げて、国家試験対策を支援するための体制を構築した結果、合格率为 93.8%(全国平均 85.2%)という高い水準に回復させている。

これらの取組により、何れの国家試験においても高い合格率を達成し、とりわけ、平成 30 年度には、管理栄養士・看護師・保健師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士及び精神保健福祉士で合格率が 100%となったほか、社会福祉士についても、全国平均を大きく上回る合格率 90.2%(全国平均 54.7%)を達成するなど、取組の成果として高く評価できる。

また、これら以外の学部・学科においても、高い就職率を維持している。

引き続き、国家資格や教員免許の取得支援など、地域社会が求める人材の輩出に向け、学部・学科等を挙げた組織的な取組を進められたい。

【国家試験合格率】

区 分	数値目標	H25	H26	H27	H28	H29	H30
管理栄養士	95%	100.0%	100.0%	97.2%	97.2%	100.0%	100.0%
看護師	100%	100.0%	100.0%	96.8%	100.0%	96.8%	100.0%
保健師	100%	95.3%	100.0%	94.4%	100.0%	89.5%	100.0%
理学療法士	100%	96.8%	96.7%	92.6%	100.0%	100.0%	100.0%
作業療法士	100%	96.7%	92.6%	96.8%	77.8%	93.8%	100.0%
言語聴覚士	100%	93.3%	93.5%	96.4%	92.6%	100.0%	100.0%
社会福祉士	90%	86.5%	79.5%	78.6%	77.8%	90.7%	90.2%
精神保健福祉士	95%	93.9%	86.2%	100.0%	96.2%	100.0%	100.0%

【H30年度国家試験：全国合格率との比較】

区 分	管理 栄養士	看護師	保健師	理学 療法士	作業 療法士	言語 聴覚士	社会 福祉士	精神保健 福祉士
県大	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.2%	100.0%
全国	95.5%	94.7%	88.1%	92.8%	80.0%	82.6%	54.7%	77.0%

【就職希望者の就職率】

区 分	数値目標	H25	H26	H27	H28	H29	H30
就職率	100%	98.0%	98.8%	99.4%	99.2%	99.8%	99.8%

大学院教育等に関する取組

(経営学分野の機能強化等)

地域のイノベーション力の強化に資する人材や農業・医療等の分野における経営人材を養成するため、平成 28 年 4 月に、中国地方では初となる「経営専門職大学院経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻(HBMS)」を開設した。

ビジネス・リーダーシップ専攻においては、講義形式に加え、様々な職種・分野の社会人学生によるディスカッションやワークショップ、プロジェクト演習など、多様な手法を授業に取り込み、実践力の強化を図っている。

平成 30 年度には、スタンフォード大学との連携科目の開講を決定するとともに、ベトナム国家大学ハノイ校経済経営大学と協定を締結し、学生をベトナムに派遣する交流プログラムの構築につなげるなど、教育プログラムの充実に努めている。

修了生へのアンケート調査では、「異業種交流の場が広島にできて感謝している」「自分の 10 年後の基盤づくりができた」「起業や新しい事業を考えるようになった」等の肯定的な意見が多く、また、修了生の中には、実際に起業した者が出るなど、着実に取組が進んでいるものと評価できる。

また、地域の経営人材育成を目的とした「浮城塾」を三原市と連携して開講するとともに、平成 30 年 9 月には、「防災社会システム・デザインプロジェクト研究センター」を開設し、災害時の効率的な避難行動や情報伝達につなげる調査研究を行うなど、地域と連携した人材育成や地域課題の解決などに積極的に取り組んでおり、高く評価できる。

引き続き、海外大学との連携科目の拡充等を通じて、教育プログラムの更なる充実に努めるとともに、地域課題の解決に資する研究を推進されたい。

国際化に関する取組

(海外留学等の促進等)

平成 27 年度に設置した国際交流センターを中心として、学生の国際感覚や異文化への理解力を育成するため、学生の海外派遣を推進するとともに、キャンパスの国際化に向けて、外国人留学生の受入れ拡大に取り組んでいる。

海外留学等の促進については、夏季休暇期間中の短期海外研修プログラムなど、学生が選択しやすいプログラムの開発や、留学奨学金の上限額の引上げ、国際交流協定締結校の拡充等の環境整備を進めている。

平成 30 年度には、アルスター大学（英国）との間で、欧米圏で初となる交換留学に関する学生交流協定を締結するなど、国際交流協定締結校数は、平成 25 年度の 19 校から平成 30 年度には 33 校に達している。

また、外国人留学生の受入れについては、留学生向け履修科目を拡充するとともに、奨学金や授業料の減免、家賃差額補助制度を新設するなど、留学生の受入れ環境の整備を進めている。

【海外留学派遣学生数等の推移】

区 分	数値目標 (H30)	H25	H26	H27	H28	H29	H30
海外留学派遣学生数	130 人	56 人	111 人	159 人	131 人	158 人	133 人
国際交流協定締結校数	24 校	19 校	21 校	22 校	27 校	30 校	33 校

【外国人留学生受入れ等の推移】

区 分	数値目標 (H30)	H25	H26	H27	H28	H29	H30
留学生受入数	120 人	60 人	72 人	89 人	95 人	117 人	116 人

これらの取組の結果、平成 30 年度の留学生数を平成 25 年度と比較すると、留学派遣学生数は 56 人から 133 人へ、留学受入数は 60 人から 116 人へと大幅に増加しており、国際交流センターを中心とした取組が着実に成果を上げているものと評価できる。

一方、海外派遣人数 133 人のうち、約 8 割は短期留学が占めていることから、今後は、長期留学を促すための取組や、短期留学の学生が継続的に語学学修を行うための取組等について検討されたい。

また、外国人留学生の受入れについて、引き続き、イングリッシュトラックや帰国した留学生のネットワークを通じた情報発信等により、受入れ人数の拡大に努めるとともに、国際交流協定を締結した大学との交流の活発化に向けて、積極的に取り組まされたい。

(2) 地域に根ざした高度な研究（研究の質の向上に関する目標）

第二期中期計画期間においては、社会のニーズを踏まえた研究を行い、その成果を地域へ還元するため、産学官連携による研究体制の構築など、地域との連携を強化し、地域産業の振興や地域課題の解決に向けた取組を進めている。

○ 研究実施体制等の整備に関する取組

（競争的資金の獲得支援等）

平成 27 年度から、地域連携センターにおいて、県内市町や企業等との共同研究を推進するとともに、平成 28 年度には「県立広島大学プロジェクト研究センター¹⁰」を新設し、医療・防災等の地域課題の解決に取り組むなど、大学が有する知的資源を地域へ還元する取組が着実に進んでいるものと認められる。

また、文部科学省の科学研究費補助金などの競争的資金の獲得を促進するため、「研究助成金マッチング支援システム¹¹」を開発するとともに、平成 29 年度から、「リサーチ・アドミニストレーター¹²」を新たに配置し、外部資金公募情報の収集・提供を行うなど、外部資金獲得のための支援体制の強化を図っている。

さらに、外部資金の獲得に対する教員の意欲を高めるため、外部資金の獲得実績に応じて、間接経費（事務費）の一部を学部等に還元する制度を新設したほか、平成 30 年度からは、科学研究費補助金の新規採択実績を教員業績評価に反映させる仕組みを構築している。

こうした取組の結果、平成 25 年度から平成 30 年度までの科学研究費補助金の申請率、獲得件数とも、目標値を上回っており、特に獲得件数については、中四国・九州地方の公立大学の中で 12 年連続第 1 位となるなど、着実に成果を上げているものと評価できる。

引き続き、教員に対するインセンティブの強化や申請書の作成支援などを通じて、競争的資金の積極的な応募と獲得を促進されたい。

【科学研究費補助金等の申請率・獲得件数】

区 分	数値目標 (H30)	H25	H26	H27	H28	H29	H30
科学研究費補助金の申請率 (応募件数 / 教員数)	95%以上	97.7%	95.2%	99.1%	97.8%	95.0%	95.0%
科学研究費補助金の獲得件数	80件以上	91件	105件	94件	92件	86件	83件

(3) 大学資源の地域への提供と新たな知的資産の創造(地域貢献に関する目標)

第二期中期計画期間においては、大学に蓄積された教育研究成果などの知的資源を地域へ還元するとともに、市町や企業、他大学等との連携を進め、県民の学習ニーズに対応した公開講座の充実や地域活動への学生参加の促進などに取り組んでいる。

地域における人材の育成に関する取組

(公開講座の質的充実等)

平成 25 年度に設置した「サテライトキャンパスひろしま」や各キャンパス、地域の公民館等において、幅広い世代の学習ニーズに対応した公開講座を提供するとともに、地域の人材ニーズに対応した看護教員養成講習会や介護支援職員の学び直し研修、IT パスポート試験対策講座など、学部・学科の専門性を活かした講習会等を開催している。

また、実施方法についても、平成 27 年度から講座の動画デジタル配信を開始するなど、受講しやすい環境の整備に向けて取り組んでいる。

経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻においては、マーケティングや地域医療経営等に関するセミナーを開催するとともに、平成 29 年度からは、三原市において、地域の課題解決や人材育成を目指す「浮城塾」を開講するなど、地域社会の活性化を担う人材の育成に取り組んでいる。

こうした取組を通じて、平成 25 年度以降、受講者の満足度は、常に 90% を超える高い水準を維持しており、県民の学習ニーズを満たす講座が提供されているものと評価できる。

引き続き、公開講座等の質的充実や受講者の利便性に配慮した改善等を行い、生涯学習や社会人の学び直しなどを含め、多様な学習ニーズに応えていくよう、取組を一層推進されたい。

【公開講座受講者の満足度・受講者数】

区 分	数値目標 (H30)	H25	H26	H27	H28	H29	H30
全ての公開講座受講者の満足度	80%	94.0%	93.8%	94.2%	92.9%	91.0%	92.0%
受講者数(延べ人数)		5,897人	5,815人	4,978人	4,808人	4,681人	5,010人

地域との連携に関する取組

(地域貢献・連携活動への学生の参加促進等)

地域産業の振興や地域社会の活性化に貢献するため、市町や企業との連携による課題解決のほか、地域のシンクタンクとしての機能強化を図るなど、地域連携センターを中心として、産学官連携や地域連携を積極的に推進している。

県内市町との連携については、県内の10自治体(7市1区2町)と包括連携協定を締結し、地域の課題解決を図る「地域戦略協働プロジェクト¹³」に取り組んでおり、平成28年度からは、学生の参加を必須とするなど、プロジェクトの充実を図っている。

【地域戦略協働プロジェクト数】

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30
地域戦略協働プロジェクト	9件	10件	7件	9件	8件	9件

地域貢献・連携活動への学生の参加促進に当たっては、学生アンケートにより、取組を通じた学修成果等について検証し、活動実績や学修成果をウェブサイト、テレビ、新聞報道等を通じて積極的に発信し、学生の参加意欲の向上を図っている。

こうした取組の結果、学生による地域貢献活動の成果として、「地域戦略協働プロジェクト」のほか、企業等との連携により、大崎上島町におけるクラウドファンディングを活用したレモン農園の収穫応援(H30:90人参加)や、ポッカサッポロフード&ビバレッジ(株)、サッポロホールディングス(株)との連携によるレモンの健康への効能調査(H30:延べ20人参加)、「Calbee Future Labo¹⁴」との協働による商品開発プロジェクト(H28~30:延べ53人参加)など、学生参加による地域貢献・連携活動が活発化するとともに、取組の具体的な成果も上がっており、評価できる。

引き続き、学生の参加を促進し、学生による主体的な地域課題の把握や解決策の検討を行うなど、地域貢献・連携活動の更なる推進を図られたい。

(4) 大学運営の効率化 (法人経営に関する目標)

第二期中期計画期間においては、理事長(兼)学長のリーダーシップのもと、情報の共有化や目的の共通理解を進め、透明性のある大学運営に努めるとともに、大学教育に情熱を有する優秀な教員の育成に向け、教員研修制度の充実や教員業績評価制度の着実な実施などに取り組んでいる。

また、法人運営の安定性・自律性を高めるため、外部資金の積極的な獲得などを進めている。

業務運営の改善及び効率化に関する取組

(教員業績評価制度の適切な運用等)

理事長(兼)学長が教職員と大学運営の方向性を率直に議論する「学長オフィスアワー」を3キャンパスで開催(H30:18回開催)するとともに、教育改革の全学的な推進に向けて、学長補佐のもとに教育改革推進委員会を設置し、大学として目指す教育改革の方向性を議論・決定した上で、総合教育センター及び各学部等が連携して、全学的に教育の質の改善・向上を図る取組を進めている。

また、教員の教育力の向上に向けて、教員研修制度の充実を図るとともに、教員の教育・研究・地域貢献・大学運営への貢献度を評価し、その結果を人事・給与・研究費等に反映させる教員業績評価制度を導入して、着実に運用を行っている。

これらの取組により、全学的に情報の共有化や目的の共通理解が進み、大学運営の透明性が向上するとともに、大学における様々な活動に対する教員の参画意欲の向上が図られており、大学運営の改善や教員の教育力・モチベーションの向上に向けた取組が着実に進んでいるものと評価できる。

なお、教員業績評価制度については、学校教育法に基づく認証評価機関による評価においても、優れた点として挙げられている。

今後とも、教員のモチベーションが更に高まるよう、教員の諸活動を適正に評価し、教員業績評価制度の着実な運用を図られたい。

財務内容の改善に関する取組

(外部資金の獲得等)

法人運営の安定性・自律性を高めるため、企業等との共同・受託研究や科学研究費補助金など、外部資金の積極的かつ安定的な獲得を図るとともに、有料公開講座の開設や大学施設使用料収入など、多様な収入源の確保に取り組んでいる。

特に、文部科学省の科学研究費補助金などの競争的資金の獲得を促進するため、「研究助成金マッチング支援システム」を開発するとともに、平成 29 年度から、「リサーチ・アドミニストレーター」を新たに配置し、外部資金公募情報の収集・提供を行うなど、外部資金獲得のための支援体制の強化を図っている。

さらに、外部資金の獲得に対する教員の意欲を高めるため、外部資金の獲得実績に応じて、間接経費（事務費）の一部を学部等に還元する制度を新設したほか、平成 30 年度からは、科学研究費補助金の新規採択実績を教員業績評価に反映させる仕組みを構築している。

こうした取組の結果、平成 30 年度は、外部資金の年間獲得目標額である 2 億円には達しなかったものの、平成 25 年度から平成 30 年度までの間、継続的に高い水準で外部資金を獲得している。

また、地域連携センターと各学部が連携し、知的財産を活かした商品の商品化等を通じた収入確保や寄附金を学生の活動に充てるクラウドファンディングの活用など、自己収入の獲得に努めていることは評価できる。

引き続き、多様な手法により外部資金を獲得し、法人運営の安定性・自律性を高めるよう取り組まれない。

【外部資金獲得状況】

(千円)

区 分	数値目標	H25	H26	H27	H28	H29	H30
外部資金の 年間獲得総額	2億円以上	183,908	184,175	207,699	232,877	209,032	172,007
受託研究・ 共同研究等		66,778	61,195	88,359	103,007	97,882	67,487
科学研究費 補助金		117,130	122,980	119,340	129,870	112,150	104,520

3 業務の実績に関する評価結果

(1) 第二期中期目標期間

【大項目評価結果】

大項目	S 非常に優れている	A 良好	B おおむね良好	C 不十分	D 重大な改善事項がある	小項目 評価結果
実践力のある人材の育成（教育の質の向上）			B			4 (4), 3 (46) 2 (2), 1 (0)
地域に根ざした高度な研究（研究の質の向上）		A				4 (1), 3 (7) 2 (0), 1 (0)
大学資源の地域への提供と新たな知的資産の創造（地域貢献）		A				4 (2), 3 (10) 2 (0), 1 (0)
大学運営の効率化（法人経営）		A				4 (1), 3 (27) 2 (0), 1 (0)

小項目評価結果（ ）内の数字は、項目数の合計

【小項目評価】

実践力のある人材の育成

評価結果 B 中期目標の達成状況がおおむね良好である。

評価対象項目の合計 52 項目のうち、3 又は 4 の割合が 90%以上（50 項目）であることから、大項目評価としては、「B 評価」と認められる。

【小項目評価結果】

区 分	評価対象 項目数	4 上回って 実施して いる	3 順調に 実施して いる	2 十分に 実施して いない	1 大幅に 下回って いる
1 教育に関する取組	22	1	20	1	
2 学士課程教育に関する取組	12		11	1	
3 大学院教育等に関する取組	4	1	3		
4 国際化に関する取組	5	1	4		
5 学生への支援に関する取組	6	1	5		
6 大学連携推進に関する取組	3		3		
合 計	52	4	46	2	

【主な項目】 ()内の数字は評価

- ・教員間の連携と協力による組織的教育の実施と大学教育の質的転換(3)
- ・適正な成績評価と単位認定(3)
- ・学修時間の実質的な増加・確保とその的確な把握(4)
- ・シラバス等の充実(3)
- ・定員充足率の改善(2)
- ・英語力の全学的な養成(2)
- ・一貫した学士課程教育の推進(3)
- ・経営学分野の機能強化(4)
- ・海外留学等の促進(4)
- ・優秀な留学生の受入れ拡大(3)
- ・就職支援(4)

地域に根ざした高度な研究

評価結果 A 中期目標の達成状況が良好である。

評価対象項目の合計8項目は、全て3又は4であることから、大項目評価としては「A評価」と認められる。

【小項目評価結果】

区 分	評価対象 項目数	4 上回って 実施して いる	3 順調に 実施して いる	2 十分に 実施して いない	1 大幅に 下回って いる
1 研究水準及び研究の 成果等に関する取組	3		3		
2 研究実施体制等の整 備に関する取組	5	1	4		
合 計	8	1	7		

【主な項目】

- ・競争的資金の獲得支援（4）

大学資源の地域への提供と新たな知的資産の創造

評価結果 A 中期目標の達成状況が良好である。

評価対象項目の合計12項目は、全て3又は4であることから、大項目評価としては「A評価」と認められる。

【小項目評価結果】

区 分	評価対象 項目数	4 上回って 実施して いる	3 順調に 実施して いる	2 十分に 実施して いない	1 大幅に 下回って いる
1 地域における人材の 育成に関する取組	6	1	5		
2 地域との連携に関す る取組	6	1	5		
合 計	12	2	10		

【主な項目】

- ・公開講座の質的充実（4）
- ・地域貢献・連携活動への学生の参加促進（4）

大学運営の効率化

評価結果 A 中期目標の達成状況が良好である。

評価対象項目の合計28項目は、全て3であることから、大項目評価としては「A評価」と認められる。

【小項目評価結果】

区 分	評価対象 項目数	4 上回って 実施して いる	3 順調に 実施して いる	2 十分に 実施して いない	1 大幅に 下回って いる
1 業務運営の改善及び 効率化に関する取組	11		11		
2 財務内容の改善に関 する取組	6		6		
3 自己点検・評価に関す る取組	3		3		
4 その他業務運営に関 する重要な取組	8		8		
合 計	28		28		

【主な項目】

- ・教員業績評価制度の適切な運用（3）
- ・戦略的広報の展開（3）
- ・外部資金の獲得（3）
- ・多様な収入源の確保（3）

(2) 平成30事業年度

【大項目評価結果】

大項目	S 特筆すべき 進捗状況	A 順調	B おおむね 順調	C やや遅れて いる	D 重大な 改善事項 がある	小項目 評価結果
実践力のある人材の育成（教育の質の向上）			B			4 (5), 3 (50) 2 (2), 1 (0)
地域に根ざした高度な研究（研究の質の向上）		A				4 (0), 3 (8) 2 (0), 1 (0)
大学資源の地域への提供と新たな知的資産の創造（地域貢献）		A				4 (2), 3 (11) 2 (0), 1 (0)
大学運営の効率化（法人経営）			B			4 (0), 3 (31) 2 (1), 1 (0)

小項目評価結果（ ）内の数字は、項目数の合計

【小項目評価】

実践力のある人材の育成

評価結果 B 年度計画の実施がおおむね順調である。

評価対象項目の合計 57 項目のうち、3 又は 4 の割合が 90%以上（55 項目）であることから、大項目評価としては、「B 評価」と認められる。

【小項目評価結果】

区 分	評価対象 項目数	4 上回って 実施して いる	3 順調に 実施して いる	2 十分に 実施して いない	1 大幅に 下回って いる
1 教育に関する取組	24	1	22	1	
2 学士課程教育に関する取組	12	1	10	1	
3 大学院教育等に関する取組	4	1	3		
4 国際化に関する取組	5	1	4		
5 学生への支援に関する取組	8	1	7		
6 大学連携推進に関する取組	4		4		
合計	57	5	50	2	

【主な項目】 () 内の数字は評価

- ・教員間の連携と協力による組織的教育の実施と大学教育の質的転換 (3)
- ・適正な成績評価と単位認定 (3)
- ・学修時間の実質的な増加・確保とその的確な把握 (4)
- ・シラバス等の充実 (3)
- ・定員充足率の改善 (2)
- ・英語力の全学的な養成 (2)
- ・一貫した学士課程教育の推進 (4)
- ・経営学分野の機能強化 (4)
- ・海外留学等の促進 (4)
- ・優秀な留学生の受入れ拡大 (3)
- ・就職支援 (4)

地域に根ざした高度な研究

評価結果 A 年度計画の実施が順調である。

評価対象項目の合計8項目は、全て3であることから、大項目評価としては「A評価」と認められる。

【小項目評価結果】

区 分	評価対象 項目数	4 上回って 実施して いる	3 順調に 実施して いる	2 十分に 実施して いない	1 大幅に 下回って いる
1 研究水準及び研究の 成果等に関する取組	3		3		
2 研究実施体制等の整 備に関する取組	5		5		
合計	8		8		

【主な項目】

- ・競争的資金の獲得支援(3)

大学資源の地域への提供と新たな知的資産の創造

評価結果 A 年度計画の実施が順調である。

評価対象項目の合計13項目は、全て3又は4であることから、大項目評価としては「A評価」と認められる。

【小項目評価結果】

区 分	評価対象 項目数	4 上回って 実施して いる	3 順調に 実施して いる	2 十分に 実施して いない	1 大幅に 下回って いる
1 地域における人材の 育成に関する取組	6	1	5		
2 地域との連携に関す る取組	7	1	6		
合計	13	2	11		

【主な項目】

- ・公開講座の質的充実(4)
- ・地域貢献・連携活動への学生の参加促進(4)

大学運営の効率化

評価結果 B 年度計画の実施がおおむね順調である。

評価対象項目の合計32項目のうち、3又は4の割合が90%以上(31項目)であることから、大項目評価としては、「B評価」と認められる。

【小項目評価結果】

区 分	評価対象 項目数	4 上回って 実施して いる	3 順調に 実施して いる	2 十分に 実施して いない	1 大幅に 下回って いる
1 業務運営の改善及び 効率化に関する取組	13		13		
2 財務内容の改善に関 する取組	6		5	1	
3 自己点検・評価に関す る取組	3		3		
4 その他業務運営に関 する重要な取組	10		10		
合計	32		31	1	

【主な項目】

- ・教員業績評価制度の適切な運用(3)
- ・戦略的広報の展開(3)
- ・外部資金の獲得(2)
- ・多様な収入源の確保(3)

(資料編)

第二期中期目標期間に係る評価方法等

【基本方針】

中期目標の達成状況について確認する。

法人の先進的・特徴的な取組や運営の改善を積極的に評価する。

再編統合と法人化を契機とする大学改革の取組を支援する観点から評価する。

法人の中期目標の達成状況等を県民に分かりやすく示す観点から評価する。

教育及び研究に関する事項については、認証評価機関による評価を踏まえて評価する。

【評価方法】

「全体評価(大項目評価)」と「項目別評価(小項目評価)」により行う。

「全体評価」は「項目別評価」の結果を踏まえ、中期計画の進捗状況について、次の4つの項目(中期計画の大項目)に沿って、5段階で評価する。

実践力のある人材の育成
地域に根ざした高度な研究
大学資源の地域への提供と新たな知的資産の創造
大学運営の効率化

「項目別評価」は、法人の自己点検・評価を踏まえ、中期目標の達成状況について、項目ごとに4段階で評価する。

大項目評価

- S 中期目標の達成状況が非常に優れている。
(評価委員会が特に認める場合)
- A 中期目標の達成状況が良好である。
(小項目評価ですべて3～4)
- B 中期目標の達成状況がおおむね良好である。
(小項目評価で3～4の割合が90%以上)
- C 中期目標の達成状況が不十分である。
(小項目評価で3～4の割合が90%未満)
- D 中期目標の達成のためには重大な改善事項がある。
(評価委員会が特に認める場合)

小項目評価

- 4 中期計画を上回って実施している。
- 3 中期計画を順調に実施している。
(達成度がおおむね9割以上)
- 2 中期計画を十分に実施していない。
(達成度がおおむね6割以上9割未満)
- 1 中期計画を大幅に下回っている。
(達成度が6割未満)

平成30事業年度に係る評価方法等

【基本方針】

中期目標の達成に向け、法人の中期計画に掲げる取組の平成30年度の進捗状況を確認する観点から行う。

大学改革の推進に向けた教育研究の質的向上や地域への貢献、運営の改善に資する観点から行う。

【評価方法】

「全体評価(大項目評価)」と「項目別評価(小項目評価)」により行う。

「全体評価」は「項目別評価」の結果を踏まえ、中期計画の進捗状況について、次の4つの項目(中期計画の大項目)に沿って、5段階で評価する。

実践力のある人材の育成
地域に根ざした高度な研究
大学資源の地域への提供と新たな知的資産の創造
大学運営の効率化

「項目別評価」は、法人の自己点検・評価を踏まえ、年度計画の進捗状況及び成果等について、項目ごとに4段階で評価する。

大項目評価

- S 年度計画の実施について特筆すべき進捗状況にある。
(評価委員会が特に認める場合)
- A 年度計画の実施が順調である。
(小項目評価ですべて3～4)
- B 年度計画の実施がおおむね順調である。
(小項目評価で3～4の割合が90%以上)
- C 年度計画の実施がやや遅れている。
(小項目評価で3～4の割合が90%未満)
- D 年度計画の実施について重大な改善事項がある。
(評価委員会が特に認める場合)

小項目評価

- 4 年度計画を上回って実施している。
- 3 年度計画を順調に実施している。
(達成度がおおむね9割以上)
- 2 年度計画を十分に実施していない。
(達成度がおおむね6割以上9割未満)
- 1 年度計画を大幅に下回っている。
(達成度が6割未満)

用 語 説 明

番号	用 語	解 説
1	アクティブ・ラーニング	一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた授業・学習法の総称。アクティブ・ラーニングの方法として、教室外で行うフィールドワーク、現場体験、インターンシップや、教室内で行うグループ・ワークやディスカッション等がある。
2	大学教育再生加速プログラム事業	大学教育改革の推進に向けて、先進的な取組を実施する大学を支援する文部科学省の高等教育改革プログラムに基づく事業。
3	ファカルティ・ディベロッパー	授業内容・方法を改善し向上させるための取組を牽引する教員。授業方法等に関する集合研修の講師や個別教員への指導・助言等を行う。
4	学修支援アドバイザー	クラスへの学修材料の提供や学生への個別の助言など、授業内外において、学修支援を行う学生。
5	GPA値	科目ごとに5段階（A・A・B・C・D）の成績評価を行い、段階ごとに4・3・2・1・0の点数に換算して算出する学生の一単位当たりの平均値。 例）4が2単位，3が8単位，2が2単位の場合 $4 \times 2 + 3 \times 8 + 2 \times 2 = 36$ $36 \div 12 = 3$ （GPA値は3）
6	シラバス	各授業科目の詳細な授業計画。各回の授業内容、準備学修等についての具体的な指示、到達目標、成績評価の方法・基準、参考文献などを記載。
7	イングリッシュトラック	総合学術研究科情報マネジメント専攻及び生命システム科学専攻における留学生を対象とした入試区分で、英語での学位取得が可能。
8	学士・修士5年一貫教育プログラム	経営情報学部から情報マネジメント専攻への進学を志望する学生について、学部4年次に大学院の授業科目の履修（早期履修）が可能となる制度。学部4年と修士1年の5年で卒業可能。
9	ヘルスサポーター・マインドの醸成	心・技のバランスのとれた実践力の高いヘルスサポーター（地域保健福祉推進の担い手）を育成するため、専門知識・技能に加えて、コミュニケーション力や倫理的思考・判断力などを養う。
10	県立広島大学プロジェクト研究センター	地域課題の解決に向けた共同研究等を行う組織で、設置期間は最長5年間。次の5センターを設置。 ・レモン健康科学プロジェクト研究センター ・高度人工知能プロジェクト研究センター ・資源循環プロジェクト研究センター ・HBMS地域医療経営プロジェクト研究センター ・防災社会システム・デザインプロジェクト研究センター
11	研究助成金マッチング支援システム	教員の研究内容と助成金の募集内容をマッチングし、公募情報を教員に迅速に届けるシステム。
12	リサーチ・アドミニストレータ	申請書の作成支援や、研究資金の調達・管理等の研究支援業務、知的財産の管理・活用等に従事する専門職員。
13	地域戦略協働プロジェクト	包括連携協定を締結している県内の自治体と協働で、自治体等が抱える地域の課題解決を図る事業。
14	Calbee Future Labo	カルビー（株）の新商品開発チーム。